

第2節 日系企業

1 日系企業の進出状況と時期区分

三つの投資ブーム

マレーシアの製造業への外国直接投資において、日本からの投資は重要な地位を占めており、工業化に深い関わりをもってきたといえる。本節では、工業化という点から、製造業投資に焦点を絞って検討する。

戦後、日系企業のマレーシア向け直接投資は五〇年代からすでに始まっているが、本格化したのは七〇年代に入ってからである。これまでの日系企業の投資のトレンドをみると三つのブーム期を経ってきたといえよう。第一次ブーム期は七二〜七三年、第二次は八二〜八三年、そして第三次ブーム期が八七年以降である。

六〇年代の日系企業の進出分野をみると、化学調味料、歯磨き粉、毛布、家電製品などの一般消費財や建材、鉄鋼製品、化学製品、塗料など工業用中間財が中心であった。いずれもマレーシア国内市場向けの輸入代替型の進出である。

これが七〇年代に入ると、日本企業全体の海外投資ブームに乗るかのようになり、マレーシア向け投資

もその規模や進出パターンが多様化し、本格的な直接投資の時代を迎えた。従来の輸入代替型投資では、家電製品が多様化したほか、自動車部品生産も始まったが、重点はしだいに繊維、電機・電子、木材加工製品等輸出指向産業へ移行してきた

最も典型的な輸出指向型投資は半導体など電子部品産業である。七〇年代初めに各地に設置された自由貿易区(FITZ)に米系企業とともに日系の電子部品輸出企業が相次いで進出した。その他、エアコン、時計部品、オルゴール、カメラ部品および合繊などいづれも労働集約的な輸出企業が生産拠点を設けた。もう一つの輸出指向型投資は、マレーシアの資源利用型の輸出産業である。合板、製材、テレビ用木枠、家具用部材など木材加工品の輸出工場さらにはパーム油精製分野への進出もこの時期に集中した。

八〇年代には八二〜八三年に再び投資ブーム期を迎えるのだが、主力は建設部門であった。製造業分野で特筆すべきことは、重工業分野への投資が相次いだことである。国民車生産のプロトン社への資本参加をはじめ、マレーシア重工業公社(HICOM)の一連の重工業プロジェクトへの参加、液化天然ガス(LNG)プロジェクトへの大型投資、さらに自動車部品の分野への進出が八〇年代前半に続出した。このように、これまでの日系製造業企業の投資パターンは、マレーシア政府の推進する工業化政策にほぼ対応する

(1985年末現在)

(単位：件数)

1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	計
			1		1		6
1							13
1	1						10
2		1	1	2			25
1	3	1	2	1			22
2	5			1	1		27
2	1		1	5	1		16
		3	1	1	1		21
9	10	5	6	10	4	0	140

かたちで展開してきたのが特徴である。即ち、六〇年代は輸入代替工業化政策に、七〇年代の進出は輸出指向工業化政策に沿っている。また八〇年代前半期はプミプトラ政策と結びついた重工業化プロジェクトに日系企業が次々に参加するという傾向がはつきりみられた。その結果、八五年までに約一四〇社の日系企業が製造業分野に進出するにいたった(表IV-9)。

第三次投資ブーム

八〇年代半ばに入ると八四〜八六年に日本からの投資も低迷した。ところが、八七年から日系企業の対マレーシア投資は爆発的な勢いで量的に拡大するだけでなく、質的にも変化しはじめた。

表IV-10のとおり、日本からの製造業投資の認可額は、八〇年代前半(八〇〜八六年)は、LNGプロジェクトへの大型投資のあつた八二年を除き年間一億リンギット以下であつたものが、八七年に一気に二・三億リンギットにはね上り、八八年に五・六億リンギット、さらに八九年には実に一〇・

表IV-9 日系企業(製造業)のマレーシア進出状況
(設立年次別)

	1969年以前	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978
食 品	2					1	1			1
織 維	1		1	1	4	4				
木 材	3	1			1	3				
化学・石油	7	1	1	2	3	2	2	1		
鉄鋼・非鉄	9			1	2	2				
電機・電子	3	2		5	5	1				2
輸 送 機 器	2	1		1	1					1
そ の 他	1	2		1	5	1	3	1	1	
合 計	28	7	2	11	21	14	6	2	1	4

(注) 年次不明のものは計に含めた。駐在員事務所は除外。
(出所) 日本貿易振興会「マレーシアにおける日系企業の現勢」, 1986年より。

表IV-10 マレーシアにおける日本からの
製造業投資認可推移 (1980~89年)

	件数	払込資本額 (100万リン ギット)	全外資に占める日本 のシェア(%) (A)	全投資額に占める 日本のシェア(%) (B)
1980	36	35.7	14.4	n.a.
1981	45	69.1	14.5	4.0
1982	35	136.9	26.4	7.8
1983	43	37.8	12.7	3.8
1984	71	67.3	24.4	5.5
1985	46	81.7	25.1	4.4
1986	45	58.1	11.0	3.1
1987	54	230.8	30.7	15.1
1988	82	561.1	27.9	16.2
1989	127	1,065.3	31.3	23.3

(注) (A) = $\frac{\text{日本の払込資本額}}{\text{全外資の払込資本額}}$

(B) = $\frac{\text{日本の払込資本額}}{\text{内資+外資の払込資本額合計}}$

(出所) MIDA資料。

七億リンギットにも達した。八九年一年間のみでこの第三次ブーム期以前の十七年間(七二〜八六年)の認可累計額(約九億リンギット)を大きく上回っており、いかに凄まじい進出ブームであったかがわかるであろう。しかも、日本からの投資が突出していることは明らかである。特に地場資本を含めたすべての投資認可総額に占める日本投資が八〇年代の前半まで四〜五%台であったものが、八九年には全体の四分の一近くに達した。

このように投資が激増した要因の第一は、第三章第2節で述べられたとおり政府の規制緩和諸政策と円高の影響である。特に日本企業にとって、円高が最も重要である。

八七年以降の第三次投資ブーム期における日系企業の投資活動の特徴は次の四点を指摘できよう。第一に輸出指向型投資が主体であること。これは円高に伴いマレーシアを輸出基地にしようとする進出が増加したためである。なかでも、電機・電

表IV-11 最近3カ年(1987~89年)の日本からの製造業投資認可額¹⁾

(単位:100万リンギット)

業種別	日本からの投資認可額, カッコ内は件数				全投資認可額 ²⁾ 1987~89合計 (B)	業種別の日本 の投資認可額 の比重(A/B) (%)
	1987	1988	1989	1987~89 合計(A)		
食品・飲料	2.0(1)	51.6(3)	1.1(2)	54.7(6)	1,089	5.1
繊維・衣料	-(2)	14.4(5)	-	14.4(7)	478	3.0
木製品・家具	5.0(2)	9.1(6)	46.2(8)	60.3(16)	817	7.4
紙・印刷	-	-	3.8(3)	3.8(3)	184	2.1
化学品	65.0(3)	3.3(2)	227.6(10)	295.9(15)	1,035	28.6
石油	-	-	15.0(1)	15.0(1)	475	3.2
ゴム製品	6.2(3)	4.9(5)	10.0(3)	21.1(11)	1,025	2.1
プラスチック	2.9(2)	56.2(8)	45.0(5)	104.1(15)	383	27.2
非金属鉱物	0(1)	15.4(7)	37.6(7)	53.1(15)	294	18.1
基礎金属	20.6(7)	15.4(7)	79.7(10)	115.7(24)	690	16.8
金属加工	-(2)	18.6(3)	39.2(13)	57.8(18)	413	14.0
機械	6.0(2)	4.5(2)	20.3(7)	30.8(11)	114	27.0
電機・電子	117.0(24)	362.5(31)	468.1(43)	947.6(98)	2,181	43.4
輸送機器	6.2(5)	2.0(3)	20.4(7)	28.6(15)	242	11.8
光学機器	-	3.6(2)	49.0(3)	52.6(5)	57	92.3
その他とも計	230.9(54)	561.5(84)	1,06.3(12)	1,855.5(20)	9,569	19.4

(注) 1) 払込資本額ベース。貸付金(loan)は含まない。

2) マレーシア地場企業+外資企業の合計認可額。

(出所) MIDA, Report on the Performance of the Manufacturing Sector, 1988.

(24th Jan. 1989) および1989 (16th Jan. 1990) から作成。

子産業が激増した。表IV-11をみると、最近三年間(八七〜八九年)に、日本から電機・電子産業への投資は九八件にも達し、その認可額は九億リンギットを越す。これは、投資認可額全体の半分を占める。

第二に、こうした輸出企業の需要に対応して輸出産業と密着したサポーターリング・インダストリーの進出も、小規模ながら、顕著になってきた。同じ表IV-11から部材生産に関連するプラスチック、機械などへの日本からの投資が高い比率を占める。電機・電子と比べれば金額的には小規模だが、マレーシア側からみれば、サポーターリング・イン

ダストリー育成において日系企業の果たす役割が大きいことを示唆するものである。

第三の特徴は、新規投資だけでなく、既存の日系企業による拡張投資および製品の多角化のための追加投資が拡大していることである。八六年から拡張・追加投資について輸出指向型の投資は申請義務が免除されるようになったため、これらの投資額を正確に把握できない。八八年の第三回日本・マレーシア経済協議会 (Japan-Malaysia Colloquium) でマレーシア工業開発庁 (MIDA) 発表データによると、⁽¹⁾八七年に認可された日系企業の投資案件五四件 (二・三億リンギット) のうち、新規投資三二件に對し、既存日系企業の拡張・追加投資が二二件 (八六年では新規一六件に對し拡張・追加投資三二件) となっており、既存進出企業の役割が大きいことを示している。⁽²⁾

第三次ブームの始まる前の八五年時点で見ると、日系進出企業 (製造業) の約六割が七〇年代前半の第一次ブーム期とそれ以前に進出したものであり (表IV-9)、マレーシアでの操業経験が二十年近くになる。つまり投資第二段階に入った進出企業が多く、マレーシア国内需要の増加や輸出拠点化に對応して拡張投資や、製品の多角化した部品の内製化のために追加投資を行ない現地定着をはかってきた。

例えば、七二年にペナン州のFTZに進出した日立セミコンダクター社 (Hitachi Semiconductor Sdn. Bhd.) は、トランジスタからスタートしたが、その後六四キロビット \square 二五六キロビット \square 一メガビットDRAM、マイクロ・コンピュータ、シリコン・ダイオードなどへの製品の高度化に伴い、設備投資を繰り返し、操業十六年間に、子会社三社を次々に設立して輸出基盤を強化したのである。また、六五年に家電製品の組立生産でスタートした松下電器産業グループは、その後ウィンドー型エアコン、電子部品、セラミックコンデンサー、偏向コイル、コンプレッサーそしてカラーTV等を製造する工

場を一一カ所（九〇年八月現在）も設立してマレーシアでの投資活動を広げてきた。

第四の特徴は、これまでマレーシアへの日本の中小企業の進出は少なかつたが、八〇年代に入ってから、円高の影響のもとで中小企業による進出が増えてきたことである。

2 日系企業の経営戦略的特質

マレーシア経済に占める日系企業の位置

八七年の在マレーシア日本大使館・日本貿易振興会（JETRO）の調査によると、製造業部門の日系企業数は一七三社と推定されている。このうち日系企業一二一社の八六年の生産額は三七・七億リンギットであり、これは全マレーシアの製造業全体の約八%にあたりと推計している。また、MIDAが発表した八七年末現在操業中の日系企業の固定資産額は、一七・三億リンギットである。また総投資額（払込資本＋貸付金）は全マレーシアの製造業投資額の一七%にあたる四四億リンギットである（表IV-12）。これらの数値からも日本からの製造業投資がマレーシアの工業化にかなり大きくコミットしていることを示す。

では、このような日系企業の製造業投資とマレーシアの工業化の関わりについて、輸出産業、部品産業および重化学工業への投資活動および中小企業の進出からさらに詳しく検討してみよう。

マレーシアの国内市場が狭隘であることや政府の外向きの工業化推進政策に対応するように、日本

表IV-12 マレーシアにおける操業中の日系製造業企業の投資額累計

(単位：100万リンギット)

	固定資産額		投資額 (払込資本額+貸付金額)				
	1981末	1987末	1981末	1987末	構成比 (%)	1987/81 増加率	日系企業の比重* (1987末)
食品・飲料	53.9	34.8	78.5	43.3	(1.0)	-45%	1.2
繊維・衣料	204.2	215.5	210.7	266.0	(6.1)	1.3倍	15.5
木製品・家具	34.9	17.7	60.6	35.0	(0.8)	-42%	2.4
紙・印刷	0.5	0.4	0.8	3.8	(0.0)	4.8倍	0.6
化学製品	10.4	27.0	15.4	623.1	(14.2)	34倍	20.9
石油	-	395.8	-	522.2	(11.9)	522倍	16.3
ゴム製品	4.9	8.6	4.4	16.2	(0.4)	3.7倍	2.9
プラスチック	11.1	22.5	9.3	21.9	(0.5)	2.4倍	6.3
非金属鉱物	43.2	143.2	125.3	342.7	(7.8)	2.7倍	11.0
基礎金属	29.2	240.2	29.8	1,344.2	(30.7)	45.1倍	51.5
金属加工	7.6	28.9	15.6	40.0	(0.9)	2.6倍	13.5
機械	24.3	61.9	19.8	39.9	(0.9)	2倍	9.3
電機・電子	187.2	339.3	87.6	180.7	(4.1)	2倍	14.3
輸送機器	23.9	183.8	16.0	895.1	(20.4)	56倍	45.4
光学機器	4.3	8.5	2.0	3.1	(0.0)	1.6倍	72.1
その他とも計	639.6	1,727.6	675.8	4,377.2	(100.0)	6.4倍	17.0

(注) * 日系企業の比重 = $\frac{\text{日系企業の投資額累計}}{\text{全企業(地場+外資)の投資額累計}}$ (%)

(出所) 表IV-10に同じ。

からの投資は七〇年代の初めから繊維、電子部品を中心に輸出指向の進出が大半を占めていた。その傾向は、第三次ブーム期においていつそう拍車がかかったといえよう。

前述の在マレーシア日本大使館・日本貿易振興会の調査によると、日系製造企業による八六年の輸出額は一八・一億リンギットと推計されており、これは同年の工業製品輸出総額の一二・七％に当たり、製品輸出にも大きく貢献していることがわかる。(4) 輸出の仕向け先としては、アセアン域内が約三割、次いで日本(一七％)、米国(一四％)、欧州(二三％)となっている。

輸出指向型投資の中心はこれまで半導体産業であった。しかし、八七

年以降の新しい傾向は、重点がカラーテレビや音響機器、その他の民生用電子機器にシフトしてきたことである（第V章第2節参照）。また、進出パターンをみると、日本国内およびNIES進出工場からマレーシアへ生産を全面移管するケースも八七年以降多くなっている。例えば、シャープの単機能電話機や松下電器産業の除湿機、湯沸し器、ウインドー型エアコンの生産が八七年に全量日本からマレーシアの工場へシフトした。

このような投資拡大は、もっぱら日本企業のグローバル化戦略の一環としてなされたものであることはいうまでもない。

日系企業の部品・資材の現地調達

セット・メーカーの進出は、当然のことながら部材の需要増をもたらし、マレーシア国内での部品産業への投資を誘発させ、ダイナミックなインパクトを与えずにはおかない。円高の影響で従来のように日系企業は部材を日本からの輸入による調達に依拠することはできず、日本以外の海外から調達、マレーシア国内での現地調達、企業内製法の開始という順で対応してきた。

JETROの八八年調査によると、表IV-13の⁵⁾とおり、八七年八月時点で日系企業七三社の現地調達比率をみると、現地調達比率五〇%未満が全体の七割を占めているところから、現地調達がまだ進展していないことは明らかである。しかし、同じ調査によると、円高への対応として、回答企業六四社のうち、一位が日本以外の第三国への調達先変更（三三社）、二位が国内での調達へ変更（二五社）、三位が内製法の開始また比率の向上（二〇社）という順である。また、日系企業五八社の現地調達比率が八

五年と二年後の八七年にどう変化したかをみると、全体の五五％にあたる二五社が比率を引き上げていることが明らかとなった。

このように、現地調達比率の引上げにより、地場の周辺産業に刺激を与え、日系輸出指向企業と地場産業とのリンクージュをもつ機会がより多くなるはずである。しかしながら、現実には、電機・電子の分野のように日系企業の地場下請企業に対する品質、納品の面での満足度は依然低い。

部品産業への投資

特に八七年以降の投資ラッシュにおいては、マレーシア国内からの調達は、関連産業の未発達ゆえに急を要する需要に直ちに対応できないのが実情である。そこでみられたのが、(イ)セット・メーカーによる部品の内製化、(ロ)日本国内の系列下請・協力会社の進出誘致、(ハ)独立部品メーカーの進出促進である。

第一の内製化方式は、松下電器産業のエアコン製造会社(Matsushita Industrial Corp. Sdn. Bhd.)が典型的なケースであろう。ワインド型エアコンの生産が全面的にマレーシアへ移管されたのに伴い、その部品も内製化するために八七年にエアコン用コンプレッ

表IV-13 マレーシアにおける日系企業（73社）の部品・資材の現地調達比率（1987年8月）

調達比率 (%)	全業種	内 訳		
		電機・電子	繊維	輸送機器
a. 100	4	—	—	—
b. 70~99	11	1	1	—
c. 50~69	9	5	1	1
d. 10~49	29	14	2	1
e. 10未満	20	7	4	3
回答企業計	73	27	8	5

(出所) 日本貿易振興会「ASEAN 5ヶ国に見る日系製造業の実態調査」、1988年。

サーとモーター製造の新会社を設立した。製造される部品の半分はアセアン域内の松下系工場へ供給するほか、欧米市場へも輸出することによって市場規模の小さいマレーシアでも大型の部品工場が成り立つことを示した事例である。

第二の親会社は協力会社という随件型進出のパターンは、八〇年代の東南アジア各地に進出している日系企業の間ではかなり一般的になっている。マレーシアでも特に電機、自動車部品の分野によくみられる。最近の民生用電子機器セット・メーカーによる輸出拡大は、日本の中小企業の対マレーシア投資を促進させる要因の一つにもなっている。また注目される進出パターンとしては、こうした関連の部品メーカーをFTZ内に置き、生産コストを引き下げ、製造された部品はセット・メーカーの引取り能力を超える分についてはFTZから輸出することによって採算レベルを維持するというケースがある。このようなFTZ内での部品産業投資は、国内の需要が拡大するまでの過渡的な投資パターンとも考えられよう。しかしながら、電機製品のプラスチック外装品のケースのように、同業の地場企業がすでに多数存在しているところに進出する場合もあり、マレーシア地場資本側との摩擦が心配される例もみられる。

第三に、独立した部品メーカーの進出は八七年以降一段と増加している。これは大きく二つに分けられる。一つは、マレーシアの産業高度化や東南アジア地域に進出しているセット・メーカーの需要増に対応した部品生産を目的としたもので、自動車部品および民生用電子機器用部品の投資が代表的な例である。カラーテレビ用プラスチック部品をはじめ、音響機器の分野では磁気ヘッド、ラジオカセット、CDプレーヤー用の精密部品、小型トランス等の進出事例が挙げられよう。

もう一つのパターンは、マレーシア国内の需要とは直接関係のない日本企業の国際的分業体制の一環としてマレーシアを部品の生産・輸出拠点とする投資戦略である。これは半導体が典型的な例であったが、最近では電子レンジ部品、OA機器向けキーボード、ロッドアンテナ、スイッチング電源、ICリードフレームなど多岐に及ぶようになった。例えば、三洋電機の米国向け電子レンジにおいて、マレーシア工場が日本から主要部品を、またシンガポール工場から加工部品を受け取って、電源部品、制御部品などのブロックごとに組立て、これを米国工場へ輸出し、そこで最終組立てがなされる。特に電子部品ではシンガポール工場とマレーシア工場の間で部品の企業内工程間分業体制が確立しているケースが多い。このほかにも、製品別分業もみられるようになった。ロッドアンテナ生産の横尾製作所はマレーシア工場が普及型を生産し、台湾工場が自動車用アンテナなど高付加価値品にあたり、日本の工場はマイクロ級機器などハイテク製品を担当するという。

このように、八五年の先進国蔵相会議（G5）以降顕著になってきた企業内国際分業において、マレーシアの工場が中・低級品ないし量産機種、汎用品、標準化品を分担し、日本国内でハイテク製品の生産にあたるという相互補完的な水平分業が展開されている。さらに、NIESの工場が担当してきた高付加価値品や技術集約度の高い製品・部品の生産も相対的に生産コストの低いマレーシアへ移管されているケースも増えてこよう。ただ、問題はこのような日系企業のグローバル化戦略が、国内の地場産業の発展といかに調和させるかという点である。

重化学工業へ進出する日系企業

これまででは日系企業のうち輸出型電子産業が脚光を浴びてきた。しかしながら、内需向けの化学、鉄鋼、自動車を中心とする重工業の分野においても日系企業の果たしてきた役割が大きいことを忘れてはならない。表IV-12から八七年末における業種別の日系企業の比重をみると、基礎金属部門では投資額の半分(五二・五%)が日系企業による投資である。さらに輸送機器——国民車プロトン・サガおよび自動車部品産業——で全体の四五・四%、また化学品で二〇・九%(大型LNGプロジェクト投資を含む)を占める。これらの数字から、重工業セクターに日本からの投資が大きく関与していることが明らかである。

重工業分野への日系企業の直接投資は、六七年に一貫製鉄所として東南アジアで最初に稼動したマラヤワタ・スチール社(Malayawata Steel Bhd. 八幡製鉄所の出資)が第一号であった。これはかつて日本の鉄鋼業界が原料の鉄鋼石をマレー半島に依存していたことに対する「恩返しの」な民間ベースの経済協力としても注目された。また七二年にマレーシア政府が重工業の裾野の広い機械工業を育成するために造船・修理業を国策としておこなうことになった。この事業に円借款一四五億円が供与されるとともに、マレーシア国営造船会社(Malaysia Shipyard and Engineering Sdn. Bhd.)に住友重機が二四・五%資本参加した。上記二件の合併事業は、関連産業が十分に育っていないことや国内需要に限界があることなどで、軌道に乗るまでかなりの時間を要した。

八〇年代に入ると、HICOMが推進する重工業プロジェクトに日系企業が資本参加し、技術を供与することとなった(表II-5)。しかしながら、プミプトラ政策に基づくプミプトラ資本の参加は実現し

たものの、八〇年代半ばからの深刻な経済不振と財政難、そして円高に伴う巨額の金利支払いの重圧などの影響で、いずれも赤字経営が続いた。そのため国民車や鉄鋼プロジェクトの遂行に批判的な見解はなお根深い。⁽⁷⁾

このほかの大型投資として現地定着の成功例として、日本板ガラスの合弁企業マレーシア・シート・ガラス社 (Malaysia Sheet Glass Sdn. Bhd. 七三年操業) を挙げることができよう。操業七年目の七九年に熱線吸収ガラスを生産品に加え、同時に自動車部品工場としての自動車用安全ガラスの加工工場をスタートさせた。また、八二年に第二号窯を増設し、網入りガラスを生産、さらに不況期の八五年に一号機をフロート方式に切り換え、高級ガラスの国産化をはかった。同時に輸出も開始し、九〇年現在の輸出比率は四五%にも達している。八六年にフロート・ガラスの川下分野であるミラー工場を設立し、加工度を深めた。このように、自動車用、産業用ガラスの需要分野が広まるとともに製品の多角化と輸出を推進しており、また原材料も九割近く国内原料を使用しているなど、政府にとっても理想的な投資パターンといえよう。

八七年以降の円高に伴う重化学工業への投資件数は出光石油化学による投資を挙げることができよう。同社の進出企業(ペトロケミカル・マレーシア社、ポリスチレン製造、七二年設立)は、八〇年代後半の円高の影響でマレーシアおよびシンガポールで増産体制を強化した家電・電子部品メーカーからのプラスチック需要が増加するようになったため、八八年に増産計画を発表した。さらに、自動車部品や包装資材向けの樹脂の輸入代替用の生産化をはかるために、同じ出光石油化学によるポリプロピレン工場(年間八万トン)およびガソリン添加剤MTB生産を行なうことになった。このような動きから、九

○年代には、マレーシアの産業基盤がしだいに拡大し、関連産業へのインパクトが徐々に顕著になっていくのではないだろうか。

増加する中小企業の進出

日本からの対マレーシア投資はこれまでは大手企業を中心であったが、G5以降の円高下において中小企業の進出も目立つようになった。八六年以降の規制緩和によって、中小企業の進出がしやすくなったことも確かである。

これら中小企業のマレーシア向け投資の特徴は、第一にすでに述べたように、先発の日系企業に伴いたいわゆる「親会社」、「協力会社」のワン・セット型進出パターンがみられる。第二は、系列関係はないが先発の電機機器や自動車などのセット・メーカーへの部品供給を目的とした進出パターンである。第三は、独自の技術をもち、日本国内の市場シェアも大きい中小企業が円高の影響で生産・輸出拠点をマレーシアへ積極的に移転するケースが増えている。例えば、ハンダごて、スピーカー部品のボイス・コイル、陶磁器（食器・ノベルティ）など、一〇〇％輸出を目的に進出したものである。また、オーナメント・セラミックスを生産する中小企業は、日本国内に製品開発およびマーケティング機能を残すだけで、生産はマレーシアなど海外工場で行なうという事例もみられる。

3 日系企業の現地定着化

日系企業の現地化ないし現地産業社会への寄与については、七〇年代にはよく議論されたが、近年のように日系企業の投資誘致によって経済の活性化をはかろうとする政府は、かつてのように現地化要請をあまり前面に出していない。しかしながら、外資企業はあくまでもマレーシアの国民経済形成の枠の中で活動してほしいという要請に変化はない。最近の日本投資が激増の結果、今後これまでに以上に地場の産業社会との摩擦を少なくし、できるだけ積極的に国内経済とのリンクを深めていくことが求められてこよう。ここでは、新経済政策(プミプトラ政策)への対応、現地定着化、現地産業社会との調和の三点だけを取り挙げる。

プミプトラ政策への日系企業の対応

現行の新経済政策(NEP)は九〇年で一応完了するが、マクロ的にみて目標達成にほど遠いといわざるをえない。マレーシアに進出する日系企業はもちろん所与の条件として、この政策を受け入れてきた。NEPは外資の投資活動の阻害要因とみなす向きも少なくなかった。しかし現実には、それが導入される以前からパイオニア・ステイタスを取得して租税上の恩典措置を享受する外資企業は、プミプトラの出資比率やプミプトラの雇用比率について、常に行政指導を受けてきたため、七五年の工業調整法(ICA)の導入によっても、日系企業の大半にとっては実質的に新たな阻害要因とはならな

表IV-14 マレーシアの日系企業（51社）の職階別種族別雇用者数
（1986年11月）

	計	日本人	マレーシア人		
			マレー人	華人	その他
1. 社長	55	29	11	13	—
2. その他役員	175	77	56	36	2
3. アドバイザー	35	35	—	—	—
4. 理事	9	—	2	6	1
5. 工場長	39	18	6	15	—
6. 副工場長	26	4	12	10	—
7. 事務系部長	80	11	18	47	4
8. 事務系課長	136	3	45	81	7
9. 事務系係長	140	—	44	85	11
10. 事務職員	936	—	362	506	63
11. 技術系部長	38	18	8	11	1
12. 技術系課長	140	5	41	82	12
13. 技術系係長	331	4	128	166	33
14. 技術系職員	821	—	360	346	115
15. 班長（作業長）	651	—	302	241	108
16. 一般工員	7,537	—	5,296	999	1,241
計	11,149	204	6,691	2,644	1,598
比率（%）	100	1.8	60.0	23.7	14.4

（注）合計には日本人・マレーシア人以外のその他外国人12名が含まれている。

（出所）日本在外企業協会「マレーシアにおける日系企業とその環境」, 1987年。

日系企業のNEPへの対応にかつたといえる。日系企業のNEPへの対応について実証的な調査が少ない⁽⁸⁾ので、実態を正確につかみにくい。プミプトラ資本の参加については、八六年の日本在外企業協会のアンケート調査によると（表IV-14）、サンプル数が少ないが回答企業五社のプミプトラ資本の平均出資比率が三一・六%と集計され、目標の三〇%台を達成したとされる。⁽⁹⁾一般にH ICOM系重工業投資プロジェクトについては、言うまでもなくプミプトラ資本の参加比率が高い。また、プロトン社向けの自動車部品の日系企業には、カー・エアコン部品を供給してい

る。パトコ社 (Parco Sdn. Bhd.) のようにブミプトラ資本との合弁形態が多いのが注目される。しかし近年の輸出指向型投資の場合、一〇〇%日本出資が多いため、日系企業におけるブミプトラ資本の出資比率はあまり高くないと思われる。

また、八五年における日系製造業企業の雇用者数六万人のうち六割がブミプトラであるという⁽¹⁰⁾。したがって、日系企業のブミプトラ雇用比率については、従業員全体の比率では目標(人口構成比)を達成しているといっても過言でない。特に労働集約的輸出産業である電子産業ではマレー人の女子労働力が中心となっており、ブミプトラ雇用比率はかなり高い。ただ、職階別に見ると、管理職や高所得層の職階にはブミプトラの比率は依然小さい。同じ日本在外企業協会の調査によると表IV-14のとおり、管理職でマレー人二二・九%(華人六二・八%)という数字になり、マレー人の人材確保と登用問題は依然として大きな課題となっている。

現地定着化への意向

マレーシアにおける日系企業の多くは七〇年代に進出してすでに十年以上の操業実績をもっている。十年間を投資活動のひと区切りとすれば、投資の第二段階ないし本格的な現地定着化の時代に入ったわけである。

現地定着化段階の日系企業にとっては、例えば技術移転の問題といっても、技術移転は単にマレーシア政府が要請しているからというだけでなく、むしろ日系企業自身の定着化と生き残りのための経営ニーズでもある。特に輸出指向型の進出企業にとっては、国際市場でのきびしい競争に打ち勝つこ

とのできる生産現場での技術移転も不可欠な前提条件となる。投資第二段階に入った日系企業にとっては、操業技術や保守・修理技術を含む生産技術の段階はほとんど完了しており、むしろ設備の更新やより高度の技術を応用して高付加価値製品を生産するなどの経営改善をしていくことが、結果的にマレーシアの産業基盤の強化に寄与することになる。

それは、昨今のグローバル化戦略のもとで生産・輸出拠点をマレーシアに移した輸出専門企業にとってもあてはまるであろう。七五年に進出したカメラヤマ・ローソクの成功例がある。操業十五年目の現在、従業員二〇〇人、輸出製品はノベルティから装飾用、ディナー用ローソクと全種類に及び、原材料はパラフィン等の機能材を除き、染料などほとんどを現地調達するようになり、製造機械もいままでは内製化できるようになったという。また、新デザインの研究開発は日本本社が担当するが、型を送ってもらうとマレーシアの技術者の手で完成できるまで、技術移転が進んだ。さらに、本社の輸出をマレーシア工場が肩代りするようになり、マレーシア工場が独自に貿易担当者を欧米に長期派遣してバイヤーと直接コンタクトしてマーケティングを行なうようになった。もともと輸出一〇〇%であったが、八六年からマレーシア国内への販売をはじめ、輸出向け八割、国内市場向け二割を目標に、マレーシアの所得上昇に対応したローソクの高級品市場の国内での開拓を試みている。また、工場の生産現場では、日本で研修を受けたスタッフがリーダーとなって管理面で貢献しているという。このカメラヤマ・ローソクの例は、後発の日系企業にも大きな示唆を与えるものと思われる。

製造業分野への日系企業の進出は、六〇〜八〇年代を通じてマレーシアの工業化政策に対応した形で展開してきたといえる。しかしながら、政府の比較的柔軟な外資政策のもとで、日系企業をも含む外資企業の主導で投資活動が展開されてきたことも否定できない。そのため、これまでの工業化の発展過程で、日系企業など多国籍企業に依存した電子産業に代表されるFTZ型輸出経済セクター、H ICOMなど公企業を中心とする鉄鋼、自動車、石油などの重工業セクター、そして化学品、機械金属など国内市場向けの華人系企業を中心とする民間セクター、の三つのセクターが形成された。そしてこれら三つのセクターの間で発展が不均衡であったという欠点も明らかとなった。⁽¹⁾

外資主導の成長セクター（半導体・IC、合繊など）の突出は民間投資に活性化を与え、輸出工業化を促進させたが、半面、歪められた産業構造、輸出構造をもたらしたことも否定できない。特に八七年以降の日系企業の対マレーシア投資ラッシュは、マレーシア側の事情よりも日系企業のグローバル化戦略を反映したものであるから、現地産業との調和ある発展の志向はやはり肝要であろう。

たしかに、昨今の部品産業を含む生産・輸出基地型の対マレーシア投資は、マレーシアの産業構造の高度化やサポーターリング・インダストリー育成への機会をもたらすであろう。しかし、日系企業主導の性急な工業化にならないよう慎重であるべきだろう。

注(一) J. Jegathesan, "Japan-Malaysia Relations with Special Emphasis on Direct Investment——Opportunities, Obstacles/Problems and Policies for Overcoming the Problems/Obstacles and Grasping the Opportunities

for Mutual Benefit" (The Third ISIS Malaysia-Japan Scholars Colloquium, 1988), p.27.

- (2) 「日本・マレーシア経済協議会第一〇回合同会議「貿易・投資問題特別委員会日本側レポート(投資・技術移転編)」、一九八七年、四ページ。
- (3) 同右、一ページ。
- (4) 同右、二ページ。
- (5) 日本貿易振興会「ASEAN五ヶ国に見る日系製造業の実態調査」、一九八八年。
- (6) 日本貿易振興会「アジアにおける日系進出企業の実態」、一九八九年、一二ページ。
- (7) プロトン・サガとブルワシヤ製鉄所における日本の投資に関する評価については、Kit G. Machado, "Japanese Transnational Corporations in Malaysia's State Sponsored Heavy Industrialization Drive: The HICOM Automobile and Steel Projects," *Pacific Affairs*, Vol. 62, No. 4, Winter 1989-90.
- (8) ペナン地域の日系企業については、原不二夫「新経済政策下におけるマレーシア日系企業——ペナン州、ケダ州での調査から」(『アジア経済』一九八七年二月号)。
- (9) 日本在外企業協会『マレイシアにおける日系企業とその環境』、一九八七年。
- (10) 日本貿易振興会「マレーシアにおける日系企業の現勢」、一九八六年。
- (11) 詳しくは、小野沢純「マレーシアにおける工業化の展開」(成蹊大学アジア太平洋研究センター、一九九〇年)を参照。